

令和4年度

十和田市水道事業会計  
決算審査意見書

## 凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。  
比率が1,000%以上となる場合は、\*\*\*印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
  - 「△」…………… 減数又は負数
  - 「—」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第 50 号  
令和 5 年 8 月 3 日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員 久保 光造

十和田市監査委員 岩間 貴

令和 4 年度十和田市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された  
令和 4 年度十和田市水道事業会計決算について審査した結果、  
次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## I 審査の概要

1 審査の対象	水道	1
2 審査の期間	水道	1
3 審査の方法	水道	1

## II 審査の結果

1 予算執行状況		
(1) 収益的収入及び支出	水道	2
(2) 資本的収入及び支出	水道	3
2 経営状況		
(1) 経営成績	水道	4
(2) 業務実績	水道	5
3 財政状態		
(1) 資産	水道	7
(2) 負債	水道	7
(3) 資本	水道	8
(4) 財政の分析	水道	8
(5) 経営指標に関する分析	水道	8
(6) キャッシュ・フローの状況	水道	8

III 審査意見	水道	10
----------	----	----

## IV 別表資料

第1表 予算決算比較表	水道	11
第2表 収益的収支比較表	水道	13
第3表 費用使途別比較表	水道	15
第4表 貸借対照表比較表	水道	17
第5表 経営分析表	水道	19
第6表 経営指標に関する分析表	水道	21

# I 審査の概要

## 1 審査の対象

令和4年度十和田市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月3日まで

## 3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

## Ⅱ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 予算執行状況 (別表資料 第1表参照)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
上水道事業収益	1,582,403,000	1,593,862,327	11,459,327	100.7	92.4
営業収益	1,475,533,000	1,454,674,025	△ 20,858,975	98.6	84.3
営業外収益	106,850,000	123,817,280	16,967,280	115.9	7.2
特別利益	20,000	15,371,022	15,351,022	***	0.9
簡易水道事業収益	133,956,000	132,247,800	△ 1,708,200	98.7	7.6
営業収益	92,700,000	90,399,779	△ 2,300,221	97.5	5.2
営業外収益	41,254,000	41,271,021	17,021	100.0	2.4
特別利益	2,000	577,000	575,000	***	0.0
合 計	1,716,359,000	1,726,110,127	9,751,127	100.6	100.0

##### 〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
上水道事業費用	1,459,564,000	1,276,812,268	182,751,732	87.5	90.5
営業費用	1,274,471,000	1,112,322,496	162,148,504	87.3	78.8
営業外費用	181,083,000	163,126,012	17,956,988	90.1	11.6
特別損失	3,010,000	1,363,760	1,646,240	45.3	0.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
簡易水道事業費用	161,652,000	134,522,900	27,129,100	83.2	9.5
営業費用	149,216,000	123,124,994	26,091,006	82.5	8.7
営業外費用	11,435,000	11,376,971	58,029	99.5	0.8
特別損失	1,001,000	20,935	980,065	2.1	0.0
合 計	1,621,216,000	1,411,335,168	209,880,832	87.1	100.0

収益的収入の決算額は、1,726,110,127円で執行率が100.6%、収益的支出の決算額は、1,411,335,168円で執行率が87.1%、不用額は、209,880,832円となっている。

収入の構成比率は、上水道事業収益が92.4%、簡易水道事業収益が7.6%となり、支出の構成比率は、上水道事業費用が90.5%、簡易水道事業費用が9.5%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
上水道事業資本的収入	401,136,000	400,736,000	△ 400,000	99.9
企業債	304,500,000	304,100,000	△ 400,000	99.9
他会計負担金	4,000,000	4,000,000	0	100.0
国庫補助金	39,035,000	39,035,000	0	100.0
出資金	53,601,000	53,601,000	0	100.0
簡易水道事業資本的収入	48,983,000	48,983,000	0	100.0
出資金	48,983,000	48,983,000	0	100.0
合 計	450,119,000	449,719,000	△ 400,000	99.9

### 〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
上水道事業資本的支出	798,863,000	795,880,314	0	2,982,686	99.6
建設改良費	353,655,000	350,673,525	0	2,981,475	99.2
企業債償還金	445,208,000	445,206,789	0	1,211	100.0
簡易水道事業資本的支出	80,491,000	79,320,799	0	1,170,201	98.5
建設改良費	1,173,000	3,400	0	1,169,600	0.3
企業債償還金	79,318,000	79,317,399	0	601	100.0
合 計	879,354,000	875,201,113	0	4,152,887	99.5

資本的収入の決算額は、449,719,000円で執行率が99.9%、資本的支出の決算額は、875,201,113円で執行率が99.5%、不用額は、4,152,887円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額425,482,113円は、損益勘定留保資金396,452,449円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,657,728円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,371,936円で補填している。

## 2 経 営 状 況 (別表資料 第2表参照)

### (1) 経 営 成 績

総 収 益	1,588,175,399 円
総 費 用	1,301,938,826 円
純 利 益	286,236,573 円

当年度の経営成績は、286,236,573円の純利益(前年度は238,354,428円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より4.1ポイント上昇して122.0%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

#### 経 営 成 績 の 状 況

年 度 項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	増減率
総 収 益 (A)	1,588,175,399 円	1,567,460,806 円	20,714,593 円	1.3 %
総 費 用 (B)	1,301,938,826 円	1,329,106,378 円	△ 27,167,552 円	△ 2.0 %
純 利 益 (A)-(B)	286,236,573 円	238,354,428 円	47,882,145 円	20.1 %
収 支 比 率 (A)/(B)	122.0 %	117.9 %	4.1 点	—

#### ① 収 益

総収益は、1,588,175,399円で、前年度に比較して20,714,593円(1.3%)の増加となっている。

上水道事業は、前年度に比較して7,242,087円(0.5%)の減少となっている。これは、特別利益14,859,041円(2,924.1%)が増加したが、営業収益19,561,624円(1.5%)、営業外収益2,539,504円(2.1%)が減少したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して27,956,680円(27.8%)の増加となっている。これは、特別利益732,000円(55.9%)が減少したが、営業外収益27,536,217円(200.9%)、営業収益1,152,463円(1.3%)が増加したことによる。

#### ② 費 用

総費用は、1,301,938,826円で、前年度に比較して27,167,552円(2.0%)の減少となっている。

上水道事業は、前年度に比較して13,366,615円(1.1%)の減少となっている。これは、営業外費用7,907,414円(7.7%)、営業費用3,386,648円(0.3%)、特別損失2,072,553円(62.4%)が減少したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して13,800,937円(9.5%)の減少となっている。これは、営業費用12,217,032円(9.3%)、特別損失1,383,990円(98.6%)、営業外費用199,915円(1.6%)が減少したことによる。

## (2) 業務実績

### ① 給配水の状況

事業名	年度 項目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	給水人口	56,756 人	57,333 人	△ 577 人	△ 1.0 %
	給水戸数	34,664 戸	34,459 戸	205 戸	0.6 %
	総配水量 (A)	6,372,941 m <sup>3</sup>	6,501,887 m <sup>3</sup>	△ 128,946 m <sup>3</sup>	△ 2.0 %
	1日1人平均配水量	308 ℓ	311 ℓ	△ 3 ℓ	△ 1.0 %
	総有収水量 (B)	5,656,520 m <sup>3</sup>	5,772,313 m <sup>3</sup>	△ 115,793 m <sup>3</sup>	△ 2.0 %
	有収率 (B)/(A)	88.8 %	88.8 %	0.0 ㊦	—
簡易水道事業	給水人口	1,053 人	1,105 人	△ 52 人	△ 4.7 %
	給水戸数	865 戸	865 戸	0 戸	0.0 %
	総配水量 (C)	196,147 m <sup>3</sup>	190,077 m <sup>3</sup>	6,070 m <sup>3</sup>	3.2 %
	1日1人平均配水量	510 ℓ	471 ℓ	39 ℓ	8.3 %
	総有収水量 (D)	164,390 m <sup>3</sup>	159,484 m <sup>3</sup>	4,906 m <sup>3</sup>	3.1 %
	有収率 (D)/(C)	83.8 %	83.9 %	△ 0.1 ㊦	—

上水道事業では、給水人口は、前年度より 577 人 (1.0%) 減少して 56,756 人となり、給水戸数は、前年度より 205 戸 (0.6%) 増加して 34,664 戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 128,946 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少して 6,372,941 m<sup>3</sup> となり、総有収水量は、前年度より 115,793 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少して 5,656,520 m<sup>3</sup> となり、有収率は、前年度と同じ 88.8% となっている。

簡易水道事業では、給水人口は、前年度より 52 人 (4.7%) 減少して 1,053 人となり、給水戸数は、前年度と同じ 865 戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 6,070 m<sup>3</sup> (3.2%) 増加して 196,147 m<sup>3</sup> となり、総有収水量は、前年度より 4,906 m<sup>3</sup> (3.1%) 増加して 164,390 m<sup>3</sup> となり、有収率は、前年度より 0.1 ポイント低下して 83.8% となっている。

### ② 施設の利用状況

事業名	年度 項目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1日配水能力 (A)	23,332 m <sup>3</sup>	23,332 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %
	1日平均配水量 (B)	17,460 m <sup>3</sup>	17,813 m <sup>3</sup>	△ 353 m <sup>3</sup>	△ 2.0 %
	1日最大配水量 (C)	19,588 m <sup>3</sup>	19,943 m <sup>3</sup>	△ 355 m <sup>3</sup>	△ 1.8 %
	施設利用率 (B)/(A)	74.8 %	76.3 %	△ 1.5 ㊦	—
	最大稼働率 (C)/(A)	84.0 %	85.5 %	△ 1.5 ㊦	—
	負荷率 (B)/(C)	89.1 %	89.3 %	△ 0.2 ㊦	—

事業名	年 度 項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率
簡易水道事業	1日配水能力 (D)	2,576 m <sup>3</sup>	2,576 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %
	1日平均配水量 (E)	537 m <sup>3</sup>	521 m <sup>3</sup>	16 m <sup>3</sup>	3.1 %
	1日最大配水量 (F)	1,143 m <sup>3</sup>	1,190 m <sup>3</sup>	△ 47 m <sup>3</sup>	△ 3.9 %
	施設利用率 (E)/(D)	20.8 %	20.2 %	0.6 ㊦	—
	最大稼働率 (F)/(D)	44.4 %	46.2 %	△ 1.8 ㊦	—
	負 荷 率 (E)/(F)	47.0 %	43.8 %	3.2 ㊦	—

上水道事業では、1日配水能力が 23,332 m<sup>3</sup>であり、これに対して1日平均配水量が 17,460 m<sup>3</sup>となっており、施設利用率は 74.8%となっている。

また、1日最大配水量は 19,588 m<sup>3</sup>で、最大稼働率は 84.0%となっている。

簡易水道事業では、1日配水能力が 2,576 m<sup>3</sup>であり、これに対して1日平均配水量が 537 m<sup>3</sup>となっており、施設利用率は 20.8%となっている。

また、1日最大配水量は 1,143 m<sup>3</sup>で、最大稼働率は 44.4%となっている。

### ③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1戸当たり平均給水量	163.2 m <sup>3</sup>	167.5 m <sup>3</sup>	△ 4.3 m <sup>3</sup>	△ 2.6 %
	1戸当たり平均水道料金	36,480.54円	37,212.99円	△ 732.45円	△ 2.0 %
	供給単価 (A) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりの収益)	223.56円	222.15円	1.41円	0.6 %
	給水原価 (B) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりに要した費用)	193.07円	190.71円	2.36円	1.2 %
	利益差 (A)-(B)	30.49円	31.44円	△ 0.95円	△ 3.0 %
簡易水道事業	1戸当たり平均給水量	190.0 m <sup>3</sup>	184.4 m <sup>3</sup>	5.6 m <sup>3</sup>	3.0 %
	1戸当たり平均水道料金	40,701.94円	38,682.46円	2,019.48円	5.2 %
	供給単価 (C) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりの収益)	214.17円	209.80円	4.37円	2.1 %
	給水原価 (D) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりに要した費用)	719.88円	819.88円	△ 100.00円	△ 12.2 %
	利益差 (C)-(D)	△ 505.71円	△ 610.08円	104.37円	17.1 %

(注) 1戸当たり平均給水量 =  $\frac{\text{総有収水量}}{\text{給水戸数}}$

1戸当たり平均水道料金 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$

供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$

上水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 163.2<sup>m</sup><sup>3</sup>、平均水道料金は 36,480.54円となっている。また、1<sup>m</sup><sup>3</sup>当たりの供給単価 223.56円に対し、給水原価は 193.07円であり、その利益差は 30.49円となっている。

簡易水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 190.0<sup>m</sup><sup>3</sup>、平均水道料金は 40,701.94円となっている。また、1<sup>m</sup><sup>3</sup>当たりの供給単価 214.17円に対し、給水原価は 719.88円であり、その利益差は 505.71円のマイナスとなっている。

### 3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表、第6表参照)

#### (1) 資 産

資産の期末現在高は、18,170,162,808円で、内訳は、固定資産が 16,024,879,075円、流動資産が 2,145,283,733円となり、前年度に比較して 102,642,163円(0.6%)の増加となっている。

##### ① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 243,360,014円(1.5%)の減少となっている。これは、有形固定資産 243,360,014円(1.5%)が減少したことによる。

##### ② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 346,002,177円(19.2%)の増加となっている。これは、短期貸付金 20,000,000円(16.7%)、未収金 4,993,192円(2.9%)等は減少したが、現金預金 367,538,487円(24.8%)、貯蔵品 3,471,430円(15.2%)が増加したことによる。

#### (2) 負 債

負債の期末現在高は、8,871,763,142円で、内訳は、固定負債が 6,102,574,492円、繰延収益が 2,111,626,121円、流動負債が 657,562,529円となり、前年度に比較して 286,178,410円(3.1%)の減少となっている。

##### ① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較し 214,282,996円(3.4%)の減少となっている。これは、企業債 196,163,781円(3.2%)、引当金 15,906,000円(17.4%)、リース債務 2,213,215円(61.1%)が減少したことによる。

##### ② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 43,402,992円(6.2%)の減少となっている。これは、引当金 544,930円(3.9%)は増加したが、企業債 24,260,408円(4.6%)、その他流動負債 18,713,893円(15.3%)、リース債務 529,350円(19.3%)、未払金 444,271円(1.2%)が減少したことによる。

##### ③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較し 28,492,422円(1.3%)の減少となっている。これは、長期前受金 59,568,760円(1.4%)の増加などによるものである。

### (3) 資 本

資本の期末現在高は、9,298,399,666円で、内訳は、資本金が5,595,727,137円、剰余金が3,702,672,529円となり、前年度に比較して388,820,573円(4.4%)の増加となっている。

#### ① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して102,584,000円(1.9%)の増加となっている。これは、出資金102,584,000円(4.6%)が増加したことによる。

#### ② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して286,236,573円(8.4%)の増加となっている。これは、利益剰余金286,236,573円(8.4%)が増加したことによる。

### (4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より2.7ポイント低下して104.1%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より69.5ポイント上昇して326.2%となっている。

### (5) 経営指標に関する分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より2.66ポイント上昇して120.88%となっている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度より0.55ポイント上昇して107.38%となっている。償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より1.4ポイント上昇して48.48%、管路経年化率は、前年度より0.91ポイント上昇して9.68%、管路更新率は、前年度より0.01ポイント上昇して0.52%となっている。

### (6) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは740,694,743円の資金流入であり、投資活動によるキャッシュ・フローは272,665,000円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは100,491,256円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は367,538,487円、資金期末残高は1,851,317,003円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

## 令和4年度十和田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	286,236,573
減価償却費	579,069,043
固定資産除却費	2,445,331
引当金の増減額(△は減少)	△ 15,346,522
長期前受金戻入額	△ 89,405,150
受取利息及び受取配当金	△ 247,231
支払利息	105,288,196
未収金の増減額(△は増加)	10,307,706
未払金の増減額(△は減少)	△ 535,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,135,790
前払金の増減額(△は増加)	0
その他資産の増減額(△は増加)	△ 3,912,272
その他負債の増減額(△は減少)	△ 24,028,408
小 計	845,735,837
利息及び配当金の受取額	247,231
利息の支払額	△ 105,288,325
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>740,694,743</b>

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 315,700,000
国庫補助金等による収入	39,035,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 272,665,000</b>

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計短期貸付金による支出	△ 1,600,000,000
他会計短期貸付金の返済による収入	1,620,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	304,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 524,524,188
他会計からの出資による収入	102,584,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 2,651,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 100,491,256</b>

資金増加額	367,538,487
資金期首残高	1,483,778,516
資金期末残高	1,851,317,003

### Ⅲ 審 査 意 見

令和4年度の経営状況については、収益的収支において、上水道事業では 288,709,226 円の純利益を計上したのに対し、簡易水道事業では 2,472,653 円の純損失を計上している。水道事業全体では、前年度の純利益に比べ 47,882,145 円増加し、286,236,573 円の当年度純利益となっている。

これに前年度繰越利益剰余金 3,244,728,606円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,530,965,179 円となり、減債積立金に 15,000,000 円積み立てた結果、翌年度繰越利益剰余金は 3,515,965,179円となっている。

主な事業としては、送水管の布設及び送水ポンプ場敷地にあるろ過機の解体を行うとともに、配水管施設拡張事業を実施し、水道管及び管網の機能強化を図った。

また、水道施設の耐震詳細診断を実施したほか、有収率の向上を図るための漏水調査、さらには、新水源開発のため水源調査(地質ボーリング、水質試験)を実施している。

業務実績における給水戸数は、上水道 34,664 戸、簡易水道 865 戸、給水人口は上水道 56,756人、簡易水道 1,053 人となり、合わせて給水戸数は前年度よりも 205 戸(0.6%)増の 35,529戸となったのに対し、給水人口は前年度よりも 629 人(1.1%)減の 57,809人で、普及率は 98.9%となっている。

また、年間の上水道及び簡易水道を合わせた総配水量は、前年度に比べ 122,876 m<sup>3</sup>(1.8%)減の 6,569,088 m<sup>3</sup>、総有収水量は 110,887 m<sup>3</sup>(1.9%)減の 5,820,910 m<sup>3</sup>となり、有収率は 88.6%となっている。

営業収益については、前年度に比べ上水道事業は 19,561,624円(1.5%)減の 1,324,079,856 円、簡易水道事業は 1,152,463 円(1.3%)増の 86,675,510 円となっている。これは、上水道事業では、給水収益で17,761,148 円、他会計負担金で1,186,000円の減となり、簡易水道事業では、給水収益で 1,746,849 円の増となったことが主な要因となっている。

営業費用については、前年度に比べ上水道事業は 3,386,648 円(0.3%)減の 1,074,743,722 円となり、簡易水道事業は 12,217,032 円(9.3%)減の 118,790,327 円となっている。

これは、上水道事業では、原水及び浄水費で11,586,103円、配水費で4,034,821円の増となったが、減価償却費で9,981,478 円、総係費で6,524,241 円の減となり、簡易水道事業では、減価償却費で 6,456,034円、維持管理費で 5,751,998 円の減となったことが主な要因となっている。

主たる収入である給水収益については、昨今の少子高齢化による人口減少や節水型社会への移行などにより、水需要はさらに減少すると予想され、水道料金の増収は期待できない状況にある。また、これまで整備してきた水道施設の更新需要の増大、大規模地震や豪雨災害などに備えた施設・管路の耐震化などの課題に対応していくための財源確保が重要となり、水道事業を取り巻く環境はさらに厳しくなる状況にある。

このため、今後も安全で安定的な水の供給を維持するために、「十和田市水道事業経営戦略」及び「十和田市水道事業ビジョン2019」に基づき、計画的・効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

# IV 別 表 資 料

## 第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

### (1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
<b>1 上水道事業収益</b>	<b>1,582,403,000</b>	<b>1,593,862,327</b>	<b>100.7</b>	<b>1,581,164,000</b>	<b>1,603,643,884</b>	<b>101.4</b>	<b>△ 0.6</b>
1 営業収益	1,475,533,000	1,454,674,025	98.6	1,458,658,000	1,475,979,998	101.2	△ 1.4
2 営業外収益	106,850,000	123,817,280	115.9	122,486,000	127,154,009	103.8	△ 2.6
3 特別利益	20,000	15,371,022	***	20,000	509,877	***	***
<b>2 簡易水道事業収益</b>	<b>133,956,000</b>	<b>132,247,800</b>	<b>98.7</b>	<b>104,833,000</b>	<b>105,546,056</b>	<b>100.7</b>	<b>25.3</b>
1 営業収益	92,700,000	90,399,779	97.5	89,528,000	89,084,316	99.5	1.5
2 営業外収益	41,254,000	41,271,021	100.0	14,303,000	15,152,740	105.9	172.4
3 特別利益	2,000	577,000	***	1,002,000	1,309,000	130.6	△ 55.9
<b>合 計</b>	<b>1,716,359,000</b>	<b>1,726,110,127</b>	<b>100.6</b>	<b>1,685,997,000</b>	<b>1,709,189,940</b>	<b>101.4</b>	<b>1.0</b>

[支出]

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
<b>1 上水道事業費用</b>	<b>1,459,564,000</b>	<b>1,276,812,268</b>	<b>87.5</b>	<b>1,486,360,000</b>	<b>1,295,060,525</b>	<b>87.1</b>	<b>△ 1.4</b>
1 営業費用	1,274,471,000	1,112,322,496	87.3	1,293,341,000	1,115,460,880	86.2	△ 0.3
2 営業外費用	181,083,000	163,126,012	90.1	188,357,000	175,947,778	93.4	△ 7.3
3 特別損失	3,010,000	1,363,760	45.3	3,662,000	3,651,867	99.7	△ 62.7
4 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0	—	—
<b>2 簡易水道事業費用</b>	<b>161,652,000</b>	<b>134,522,900</b>	<b>83.2</b>	<b>174,822,000</b>	<b>149,763,826</b>	<b>85.7</b>	<b>△ 10.2</b>
1 営業費用	149,216,000	123,124,994	82.5	160,801,000	135,944,521	84.5	△ 9.4
2 営業外費用	11,435,000	11,376,971	99.5	12,476,000	12,276,001	98.4	△ 7.3
3 特別損失	1,001,000	20,935	2.1	1,545,000	1,543,304	99.9	△ 98.6
<b>合 計</b>	<b>1,621,216,000</b>	<b>1,411,335,168</b>	<b>87.1</b>	<b>1,661,182,000</b>	<b>1,444,824,351</b>	<b>87.0</b>	<b>△ 2.3</b>

## (2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資本的収入	401,136,000	400,736,000	99.9	339,635,000	339,635,000	100.0	18.0
1 企業債	304,500,000	304,100,000	99.9	280,800,000	280,800,000	100.0	8.3
2 他会計負担金	4,000,000	4,000,000	100.0	4,000,000	4,000,000	100.0	0.0
3 国庫補助金	39,035,000	39,035,000	100.0	5,690,000	5,690,000	100.0	586.0
4 出資金	53,601,000	53,601,000	100.0	49,145,000	49,145,000	100.0	9.1
2 簡易水道事業 資本的収入	48,983,000	48,983,000	100.0	58,701,000	58,701,000	100.0	△ 16.6
1 出資金	48,983,000	48,983,000	100.0	58,701,000	58,701,000	100.0	△ 16.6
合 計	450,119,000	449,719,000	99.9	398,336,000	398,336,000	100.0	12.9

〔支出〕

区 分	令和4年度			令和3年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資本的支出	798,863,000	795,880,314	99.6	780,277,000	777,134,320	99.6	2.4
1 建設改良費	353,655,000	350,673,525	99.2	296,723,000	293,581,680	98.9	19.4
2 企業債償還金	445,208,000	445,206,789	100.0	483,554,000	483,552,640	100.0	△ 7.9
2 簡易水道事業 資本的支出	80,491,000	79,320,799	98.5	94,201,000	93,056,938	98.8	△ 14.8
1 建設改良費	1,173,000	3,400	0.3	1,173,000	29,800	2.5	△ 88.6
2 企業債償還金	79,318,000	79,317,399	100.0	93,028,000	93,027,138	100.0	△ 14.7
合 計	879,354,000	875,201,113	99.5	874,478,000	870,191,258	99.5	0.6

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
上水道事業収益	1,459,677,868	91.9	1,466,919,955	93.6	△ 7,242,087	△ 0.5
営業収益	1,324,079,856	83.4	1,343,641,480	85.8	△ 19,561,624	△ 1.5
給水収益	1,264,561,358	79.7	1,282,322,506	81.8	△ 17,761,148	△ 1.4
受託工事収益	880,220	0.1	1,918,290	0.1	△ 1,038,070	△ 54.1
他会計負担金	13,482,000	0.8	14,668,000	1.0	△ 1,186,000	△ 8.1
その他営業収益	45,156,278	2.8	44,732,684	2.9	423,594	0.9
営業外収益	120,230,808	7.5	122,770,312	7.8	△ 2,539,504	△ 2.1
受取利息及び配当金	247,231	0.0	270,960	0.0	△ 23,729	△ 8.8
加 入 金	35,340,000	2.2	28,580,000	1.8	6,760,000	23.7
国庫補助金	1,478,000	0.1	0	0.0	1,478,000	皆増
他会計補助金	39,000	0.0	56,000	0.0	△ 17,000	△ 30.4
長期前受金戻入益	76,795,419	4.8	78,441,422	5.0	△ 1,646,003	△ 2.1
雑 収 益	6,331,158	0.4	15,421,930	1.0	△ 9,090,772	△ 58.9
特別利益	15,367,204	1.0	508,163	0.0	14,859,041	***
過年度損益修正益	38,202	0.0	17,163	0.0	21,039	122.6
その他特別利益	2	0.0	0	0.0	2	皆増
引当金戻入益	15,329,000	1.0	491,000	0.0	14,838,000	***
簡易水道事業収益	128,497,531	8.1	100,540,851	6.4	27,956,680	27.8
営業収益	86,675,510	5.5	85,523,047	5.5	1,152,463	1.3
給水収益	35,207,179	2.2	33,460,330	2.1	1,746,849	5.2
他会計負担金	49,367,000	3.2	49,824,000	3.2	△ 457,000	△ 0.9
その他営業収益	2,101,331	0.1	2,238,717	0.2	△ 137,386	△ 6.1
営業外収益	41,245,021	2.6	13,708,804	0.8	27,536,217	200.9
加 入 金	260,000	0.0	720,000	0.0	△ 460,000	△ 63.9
他会計補助金	28,374,000	1.8	378,000	0.0	27,996,000	***
長期前受金戻入益	12,609,731	0.8	12,609,724	0.8	7	0.0
雑 収 益	1,290	0.0	1,080	0.0	210	19.4
特別利益	577,000	0.0	1,309,000	0.1	△ 732,000	△ 55.9
その他特別利益	0	0.0	799,000	0.1	△ 799,000	皆減
引当金戻入益	577,000	0.0	510,000	0.0	67,000	13.1
収入合計 (A)	1,588,175,399	100.0	1,567,460,806	100.0	20,714,593	1.3

## 〔支 出〕

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
年 度	円	%	円	%	円	%
上水道事業費用	1,170,968,642	90.0	1,184,335,257	89.1	△ 13,366,615	△ 1.1
営業費用	1,074,743,722	82.6	1,078,130,370	81.1	△ 3,386,648	△ 0.3
原水及び浄水費	190,589,580	14.7	179,003,477	13.5	11,586,103	6.5
配水費	118,683,419	9.1	114,648,598	8.6	4,034,821	3.5
給水費	71,615,298	5.5	74,559,102	5.6	△ 2,943,804	△ 3.9
受託工事費	800,200	0.1	1,743,900	0.1	△ 943,700	△ 54.1
業務費	93,042,900	7.1	90,972,731	6.9	2,070,169	2.3
総係費	86,857,779	6.7	93,382,020	7.0	△ 6,524,241	△ 7.0
減価償却費	510,709,215	39.2	520,690,693	39.2	△ 9,981,478	△ 1.9
資産減耗費	2,445,331	0.2	3,129,849	0.2	△ 684,518	△ 21.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	94,976,938	7.3	102,884,352	7.7	△ 7,907,414	△ 7.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	94,053,481	7.2	102,248,847	7.7	△ 8,195,366	△ 8.0
雑支出	923,457	0.1	635,505	0.0	287,952	45.3
特別損失	1,247,982	0.1	3,320,535	0.3	△ 2,072,553	△ 62.4
過年度損益修正損	1,247,982	0.1	3,320,535	0.3	△ 2,072,553	△ 62.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
簡易水道事業費用	130,970,184	10.0	144,771,121	10.9	△ 13,800,937	△ 9.5
営業費用	118,790,327	9.1	131,007,359	9.9	△ 12,217,032	△ 9.3
維持管理費	50,430,499	3.9	56,182,497	4.2	△ 5,751,998	△ 10.2
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却費	68,359,828	5.2	74,824,862	5.7	△ 6,465,034	△ 8.6
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	12,160,824	0.9	12,360,739	0.9	△ 199,915	△ 1.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,234,715	0.8	12,275,994	0.9	△ 1,041,279	△ 8.5
雑支出	926,109	0.1	84,745	0.0	841,364	992.8
特別損失	19,033	0.0	1,403,023	0.1	△ 1,383,990	△ 98.6
過年度損益修正損	19,032	0.0	1,403,023	0.1	△ 1,383,991	△ 98.6
その他特別損失	1	0.0	0	0.0	1	皆増
支出合計 (B)	1,301,938,826	100.0	1,329,106,378	100.0	△ 27,167,552	△ 2.0
収支差引 (A)－(B)	286,236,573	—	238,354,428	—	47,882,145	20.1

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目 科目	人 件 費						物 件 費
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度		令 和 4 年 度
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	金 額
	円	%	円	%	円	%	円
上水道事業費用	179,028,501	13.8	173,344,700	13.0	5,683,801	3.3	991,940,141
営業費用	179,028,501	13.8	173,344,700	13.0	5,683,801	3.3	895,715,221
原水及び浄水費	12,352,303	1.0	12,300,221	0.9	52,082	0.4	178,237,277
配水費	43,698,040	3.4	42,735,924	3.2	962,116	2.3	74,985,379
給水費	21,901,377	1.7	22,689,885	1.7	△ 788,508	△ 3.5	49,713,921
受託工事費	—	—	—	—	—	—	800,200
業務費	23,766,710	1.8	23,134,341	1.7	632,369	2.7	69,276,190
総係費	77,310,071	5.9	72,484,329	5.5	4,825,742	6.7	9,547,708
減価償却費	—	—	—	—	—	—	510,709,215
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	2,445,331
その他営業費用	—	—	—	—	—	—	0
営業外費用	—	—	—	—	—	—	94,976,938
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	94,053,481
雑支出	—	—	—	—	—	—	923,457
特別損失	—	—	—	—	—	—	1,247,982
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	1,247,982
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
予備費	—	—	—	—	—	—	0
予備費	—	—	—	—	—	—	0
簡易水道事業費用	6,784,397	0.5	6,485,944	0.5	298,453	4.6	124,185,787
営業費用	6,784,397	0.5	6,485,944	0.5	298,453	4.6	112,005,930
維持管理費	6,784,397	0.5	6,485,944	0.5	298,453	4.6	43,646,102
受託工事費	—	—	—	—	—	—	0
減価償却費	—	—	—	—	—	—	68,359,828
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	0
営業外費用	—	—	—	—	—	—	12,160,824
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	11,234,715
雑支出	—	—	—	—	—	—	926,109
特別損失	—	—	—	—	—	—	19,033
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	19,032
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	1
合計	185,812,898	14.3	179,830,644	13.5	5,982,254	3.3	1,116,125,928

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合 計				
令和3年度		対前年度			令和4年度		令和3年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
76.2	1,010,990,557	76.1	△ 19,050,416	△ 1.9	1,170,968,642	90.0	1,184,335,257	89.1	△ 1.1
68.8	904,785,670	68.1	△ 9,070,449	△ 1.0	1,074,743,722	82.6	1,078,130,370	81.1	△ 0.3
13.7	166,703,256	12.6	11,534,021	6.9	190,589,580	14.7	179,003,477	13.5	6.5
5.7	71,912,674	5.4	3,072,705	4.3	118,683,419	9.1	114,648,598	8.6	3.5
3.8	51,869,217	3.9	△ 2,155,296	△ 4.2	71,615,298	5.5	74,559,102	5.6	△ 3.9
0.1	1,743,900	0.1	△ 943,700	△ 54.1	800,200	0.1	1,743,900	0.1	△ 54.1
5.3	67,838,390	5.1	1,437,800	2.1	93,042,900	7.1	90,972,731	6.9	2.3
0.8	20,897,691	1.6	△ 11,349,983	△ 54.3	86,857,779	6.7	93,382,020	7.0	△ 7.0
39.2	520,690,693	39.2	△ 9,981,478	△ 1.9	510,709,215	39.2	520,690,693	39.2	△ 1.9
0.2	3,129,849	0.2	△ 684,518	△ 21.9	2,445,331	0.2	3,129,849	0.2	△ 21.9
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
7.3	102,884,352	7.7	△ 7,907,414	△ 7.7	94,976,938	7.3	102,884,352	7.7	△ 7.7
7.2	102,248,847	7.7	△ 8,195,366	△ 8.0	94,053,481	7.2	102,248,847	7.7	△ 8.0
0.1	635,505	0.0	287,952	45.3	923,457	0.1	635,505	0.0	45.3
0.1	3,320,535	0.3	△ 2,072,553	△ 62.4	1,247,982	0.1	3,320,535	0.3	△ 62.4
0.1	3,320,535	0.3	△ 2,072,553	△ 62.4	1,247,982	0.1	3,320,535	0.3	△ 62.4
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
9.5	138,285,177	10.4	△ 14,099,390	△ 10.2	130,970,184	10.0	144,771,121	10.9	△ 9.5
8.6	124,521,415	9.4	△ 12,515,485	△ 10.1	118,790,327	9.1	131,007,359	9.9	△ 9.3
3.4	49,696,553	3.7	△ 6,050,451	△ 12.2	50,430,499	3.9	56,182,497	4.2	△ 10.2
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
5.2	74,824,862	5.7	△ 6,465,034	△ 8.6	68,359,828	5.2	74,824,862	5.7	△ 8.6
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
0.9	12,360,739	0.9	△ 199,915	△ 1.6	12,160,824	0.9	12,360,739	0.9	△ 1.6
0.8	12,275,994	0.9	△ 1,041,279	△ 8.5	11,234,715	0.8	12,275,994	0.9	△ 8.5
0.1	84,745	0.0	841,364	992.8	926,109	0.1	84,745	0.0	992.8
0.0	1,403,023	0.1	△ 1,383,990	△ 98.6	19,033	0.0	1,403,023	0.1	△ 98.6
0.0	1,403,023	0.1	△ 1,383,991	△ 98.6	19,032	0.0	1,403,023	0.1	△ 98.6
0.0	0	0.0	1	—	1	0.0	0	0.0	皆増
85.7	1,149,275,734	86.5	△ 33,149,806	△ 2.9	1,301,938,826	100.0	1,329,106,378	100.0	△ 2.0

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目		借		方		対前年度	
		令和4年度	令和3年度	金額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
資産 の 部	固定資産	16,024,879,075	88.2	16,268,239,089	90.0	△ 243,360,014	△ 1.5
	有形固定資産	16,024,479,075	88.2	16,267,839,089	90.0	△ 243,360,014	△ 1.5
	土地	208,435,680	1.2	208,435,680	1.2	0	0.0
	建築物	571,060,082	3.2	597,684,827	3.3	△ 26,624,745	△ 4.5
	構築物	14,681,621,565	80.8	14,887,472,195	82.4	△ 205,850,630	△ 1.4
	機械及び装置	469,419,411	2.6	502,068,194	2.8	△ 32,648,783	△ 6.5
	車両及び運搬具	3,030,467	0.0	3,914,582	0.0	△ 884,115	△ 22.6
	工具、器具及び備品	7,532,421	0.0	7,743,527	0.0	△ 211,106	△ 2.7
	リース資産	6,519,449	0.0	8,930,084	0.0	△ 2,410,635	△ 27.0
	建設仮勘定	76,860,000	0.4	51,590,000	0.3	25,270,000	49.0
	投資	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	出資金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	流動資産	2,145,283,733	11.8	1,799,281,556	10.0	346,002,177	19.2
	現金預金	1,851,317,003	10.2	1,483,778,516	8.2	367,538,487	24.8
	未収金	168,643,457	0.9	173,636,649	1.0	△ 4,993,192	△ 2.9
	営業未収金	168,643,457	0.9	172,264,713	1.0	△ 3,621,256	△ 2.1
	営業外未収金	0	0.0	1,371,936	0.0	△ 1,371,936	皆減
	その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
	未収金貸倒引当金	△ 943,753	△ 0.0	△ 929,205	△ 0.0	△ 14,548	1.6
	貯蔵品	26,267,026	0.1	22,795,596	0.1	3,471,430	15.2
材料	17,383,746	0.1	17,383,746	0.1	0	0.0	
量水器	8,883,280	0.0	5,411,850	0.0	3,471,430	64.1	
短期貸付金	100,000,000	0.6	120,000,000	0.7	△ 20,000,000	△ 16.7	
資産合計		18,170,162,808	100.0	18,067,520,645	100.0	102,642,163	0.6

科 目		貸 方				対 前 年 度	
		年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	金 額	構 成 比		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債 の 部	固 定 負 債	6,102,574,492	33.6	6,316,857,488	35.0	△ 214,282,996	△ 3.4
	企 業 債	6,025,864,270	33.2	6,222,028,051	34.5	△ 196,163,781	△ 3.2
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	6,025,864,270	33.2	6,222,028,051	34.5	△ 196,163,781	△ 3.2
	リ ー ス 債 務	1,407,222	0.0	3,620,437	0.0	△ 2,213,215	△ 61.1
	引 当 金	75,303,000	0.4	91,209,000	0.5	△ 15,906,000	△ 17.4
	退職給付引当金	75,303,000	0.4	91,209,000	0.5	△ 15,906,000	△ 17.4
	流 動 負 債	657,562,529	3.6	700,965,521	3.9	△ 43,402,992	△ 6.2
	企 業 債	500,263,780	2.7	524,524,188	2.9	△ 24,260,408	△ 4.6
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	500,263,780	2.7	524,524,188	2.9	△ 24,260,408	△ 4.6
	リ ー ス 債 務	2,213,215	0.0	2,742,565	0.0	△ 529,350	△ 19.3
	未 払 金	36,948,583	0.2	37,392,854	0.2	△ 444,271	△ 1.2
	営業未払金	21,829,741	0.1	19,591,444	0.1	2,238,297	11.4
	営業外未払金	1,505	0.0	1,634	0.0	△ 129	△ 7.9
	未払消費税	14,950,100	0.1	17,724,036	0.1	△ 2,773,936	△ 15.7
	その他未払金	167,237	0.0	75,740	0.0	91,497	120.8
	引 当 金	14,398,464	0.1	13,853,534	0.1	544,930	3.9
	賞与引当金	12,005,727	0.1	11,566,282	0.1	439,445	3.8
	法定福利引当金	2,392,737	0.0	2,287,252	0.0	105,485	4.6
	その他流動負債	103,738,487	0.6	122,452,380	0.7	△ 18,713,893	△ 15.3
	預り金	3,738,487	0.0	2,452,380	0.0	1,286,107	52.4
	事業間短期借入金	100,000,000	0.6	120,000,000	0.7	△ 20,000,000	△ 16.7
	繰 延 収 益	2,111,626,121	11.6	2,140,118,543	11.8	△ 28,492,422	△ 1.3
	長期前受金	4,200,541,350	23.1	4,140,972,590	22.9	59,568,760	1.4
収益化累計額	△ 2,088,915,229	△ 11.5	△ 2,000,854,047	△ 11.1	△ 88,061,182	△ 4.4	
負 債 合 計		8,871,763,142	48.8	9,157,941,552	50.7	△ 286,178,410	△ 3.1
資 本 の 部	資 本 金	5,595,727,137	30.8	5,493,143,137	30.4	102,584,000	1.9
	固 有 資 本 金	3,243,822,766	17.9	3,243,822,766	18.0	0	0.0
	出 資 金	2,351,904,371	12.9	2,249,320,371	12.4	102,584,000	4.6
	剰 余 金	3,702,672,529	20.4	3,416,435,956	18.9	286,236,573	8.4
	資 本 剰 余 金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	国庫補助金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	3,698,965,179	20.4	3,412,728,606	18.9	286,236,573	8.4
	減 債 積 立 金	168,000,000	1.0	156,000,000	0.9	12,000,000	7.7
当年度未処分利益剰余金	3,530,965,179	19.4	3,256,728,606	18.0	274,236,573	8.4	
資 本 合 計		9,298,399,666	51.2	8,909,579,093	49.3	388,820,573	4.4
負 債 資 本 合 計		18,170,162,808	100.0	18,067,520,645	100.0	102,642,163	0.6

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項 目		算 式	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.2 %	90.0 %
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.8	10.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	51.2	49.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	33.6	35.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	3.6	3.9
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	11.6	11.8
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	104.1	106.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	172.3	182.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	326.2	256.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \times 100$	95.4	102.8
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.0	117.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	118.2	118.2
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償還額} + \text{純当年度利益}} \times 100$	60.6	69.1
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.3	13.7

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{16,024,879,075 \text{ 円}}{18,170,162,808 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。 なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{2,145,283,733 \text{ 円}}{18,170,162,808 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{9,298,399,666 \text{ 円}}{18,170,162,808 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。 なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{6,102,574,492 \text{ 円}}{18,170,162,808 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{657,562,529 \text{ 円}}{18,170,162,808 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{2,111,626,121 \text{ 円}}{18,170,162,808 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{16,024,879,075 \text{ 円}}{6,102,574,492 \text{ 円} + 9,298,399,666 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{16,024,879,075 \text{ 円}}{9,298,399,666 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{2,145,283,733 \text{ 円}}{657,562,529 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{8,871,763,142 \text{ 円}}{9,298,399,666 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{1,588,175,399 \text{ 円}}{1,301,938,826 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,410,755,366 \text{ 円} - 880,220 \text{ 円}}{1,193,534,049 \text{ 円} - 800,200 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{524,524,188 \text{ 円}}{579,069,043 \text{ 円} + 286,236,573 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{185,812,898 \text{ 円}}{1,299,768,537 \text{ 円}} \times 100$	給水収益に対する人件費の割合を示すものである。

## 第6表 経営指標に関する分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

### 水道事業経営分析表

#### ① 経営の健全性・効率性

項目	算出基準	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,572,231,195 \text{ 円}}{1,300,671,811 \text{ 円}} \times 100$	120.88 %	118.22 %
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{※営業収益-受託工事収益}} = \frac{0 \text{ 円}}{1,350,726,146 \text{ 円}} \times 100$	0.00 %	0.00 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{2,145,283,733 \text{ 円}}{657,562,529 \text{ 円}} \times 100$	326.25 %	256.69 %
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} = \frac{6,526,128,050 \text{ 円}}{1,299,768,537 \text{ 円}} \times 100$	502.10 %	512.74 %
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} = \frac{223.29 \text{ 円}}{207.95 \text{ 円}} \times 100$	107.38 %	106.83 %
給水原価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{1,210,466,461 \text{ 円}}{5,820,910 \text{ m}^3}$	207.95 円/m <sup>3</sup>	207.62 円/m <sup>3</sup>
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} = \frac{17,997 \text{ m}^3}{25,908 \text{ m}^3} \times 100$	69.47 %	70.77 %
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} = \frac{5,820,910 \text{ m}^3}{6,569,088 \text{ m}^3} \times 100$	88.61 %	88.64 %

※「営業収益」は、「地方公営企業決算状況調査表作成要領」に基づき算出した金額である。

#### ② 老朽化の状況

項目	算出基準	令和4年度	令和3年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産帳簿原価}} = \frac{14,812,807,927 \text{ 円}}{30,551,991,322 \text{ 円}} \times 100$	48.48 %	47.08 %
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} = \frac{83,168 \text{ m}}{859,254 \text{ m}} \times 100$	9.68 %	8.77 %
管路更新率	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} = \frac{4,502 \text{ m}}{859,254 \text{ m}} \times 100$	0.52 %	0.51 %

(各項目説明)

項 目	説 明	基 準
経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標	100%以上
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標	累積欠損金が発生していないことを示す0%が理想
流動比率	1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を表す指標	100%以上が理想
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価できる	100%以上
給水原価	有収水量1m <sup>3</sup> あたりどれだけの費用がかかっているかを表す指標	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
施設利用率	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標	高い値が望まれるが、明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
有収率	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標	100%に近ければ良い
有形固定資産減価償却率	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している	一般的に100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることが分かる
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる	明確な数値基準がないため、経年比較や類似団体との比較により判断が必要